

施策分析シート（平成29年度）

No1

施策名	保育・幼児教育の環境整備と質の向上	施策No	03-02	部課名	子育て支援部保育課			
				課長名	大森 内線 3820			
関連部課名	子育て支援部子育て支援課							
行政評価事業体系	分野	子育て教育都市						
	政策	03	子育てしやすいまちの形成					
目的	就学前の子どもたちが発達段階に応じた適切な保育・教育を受ける環境を整えるとともに、子どもたち一人一人がその可能性を伸ばし、豊かな創造力を育むことができるよう、更なる保育・幼児教育の環境整備と質の向上を図る。							
指	幸福実感指標名	指標の推移			指標に関する質問文			
		26年度	27年度	28年度				
	子育て・教育環境の充実	3.46	3.46	3.43		お住まいの地域における子育て・教育に関する事業・サービス・施設など（提供しているのが、民間化行政かを問わず）が充実していると思いますか？		
	望む子育てができる環境の充実	3.20	3.21	3.24		自分が望む子育てができるような環境があると感じますか？		
標	施策の成果とする指標名	指標の推移				指標に関する説明		
		26年度	27年度	28年度	29年度見込み		目標値(38年度)	
	保育所待機児童数（人）	8	48	164	181		0	4月1日現在
	保育利用率（％）	43.5	45.5	46.90	49.3		50.00	

（単位：千円）

行政コスト計算書	勘定科目	27年度	28年度	差額	勘定科目	27年度	28年度	差額	
	行政費用	給与関係費		1,967,463		行政収入	地方税等		0
		物件費		2,910,555			国庫支出金		1,205,002
		維持補修費		12,740			都支出金		1,055,166
		扶助費		3,216,280			分担金及び負担金		403,282
		補助費等		2,314,277			使用料及び手数料		623,246
		減価償却費		54,482			その他		34,933
		不納欠損・貸倒引当金繰入額		1,685			行政収入合計(a)		3,321,629
		賞与・退職給与引当金繰入額		102,036			行政収支差額(a)-(b)=(c)		7,606,867
		その他行政費用		348,978			金融収支差額(d)		7,259
行政費用合計(b)			10,928,496		通常収支差額(c)+(d)=(e)			7,614,126	
特別費用(g)		584		特別収入(f)		975			
特別収支差額(f)-(g)=(h)		391		当期収支差額(e)+(h)		7,613,735			
貸借対照表	流動資産				流動負債				
	収入未済		16,962		還付未済金		156,493		
	不納欠損引当金		2,555		特別区債		0		
	その他の流動資産		0		賞与引当金		54,457		
	有形固定資産		6,854,002		その他の流動負債		102,036		
	土地		5,484,448		固定負債		0		
	建物		2,636,102		特別区債		2,144,539		
	建物減価償却累計額		1,293,845		退職給与引当金		635,625		
	工作物等		74,283		その他の固定負債		1,508,914		
	工作物等減価償却累計額		46,986		負債の部合計		0		
無形固定資産		0		正味財産		2,301,031			
建設仮勘定		42,728		正味財産の部合計		4,610,106			
その他の固定資産		0		負債及び正味財産の部合計		4,610,106			
資産の部合計		6,911,137				6,911,137			

施策の現状・課題・今後の方向性

現状	<p>区では増加する保育需要に応えるため、国家戦略特区制度を活用した全国初の都市公園内における保育所の整備など、様々な手法により、平成18年以降2,000人を超える保育定員を拡大した。</p> <p>その結果、平成26年には待機児童の実質ゼロを実現したが、共働き家庭の増加や子育て家庭の転入などにより、その後も保育需要は増加している。</p> <p>区立幼稚園では芸術教育やふれあい教育を実施し、私立幼稚園に対しては魅力ある園づくりを支援することで、子どもの社会性の育成や、豊かな体験の機会を設けている。</p> <p>一方、区内私立幼稚園の数が減少したことにより、平成28年度については、私立幼稚園に通う園児の約6割が区外の私立幼稚園に通園している。より身近なところで幼児教育が受けられる環境を整備するため、区有地に私立幼稚園を誘致した。</p> <p>保育施設の増加と運営主体の多様化を踏まえ、区では、保育の質を確保するため、各保育施設等を園長等経験者が巡回し、適切な指導やアドバイスに努めている。</p> <p>保育園・幼稚園と小学校では、小学校への円滑な接続を図るため、保育体験や体験授業、学校行事への参加など、様々な交流を進めている。</p> <p>財務諸表では、保育園の運営にかかる物件費（委託料）や補助費（施設整備費）等が5割以上</p>
課題	<p>財源や公有地に限られる中、保育需要を踏まえた定員の更なる拡大と施設整備が必要となり、あわせて担い手となる保育士を確保する必要がある。</p> <p>私立幼稚園については、保護者の需要を把握し、既存園の定員拡大や預かり保育の充実を図る必要がある。</p> <p>就学前の子どもたちと小学生との交流の機会を更に増やし、保育者と小学校教員とが相互理解を深め、小学校への円滑な接続を図っていく必要がある。</p> <p>保育施設の相互交流や合同事業の実施などを通して連携・協働することにより、荒川区全体の保育の質の更なる向上を図っていく必要がある。</p>
今後の方向性	<p>今後も保育需要の増加が想定されるため、地域の年齢別の需要を把握し、民間活力も積極的に活用しながら、引き続き待機児童ゼロの達成を目指す。また、保育士の処遇改善等を支援することで人材の確保を促す。</p> <p>幼稚園に関するニーズを把握することで、希望に応じた幼児教育の提供や預かり保育の拡充など環境整備に努める。</p> <p>また、子どもの可能性を広げる情操教育を推進し、更なる幼児教育の充実に取り組む。</p> <p>公私立の保育士や幼稚園教諭、教員が協力して策定した『荒川区就学前教育プログラム』を効果的に活用して、幼稚園・保育園等と小学校との一層の連携を図り、滑らかな接続を推進する。</p> <p>公私の枠組みを超えた合同研修の実施や公開保育等の充実に取り組むことにより、各保育施設等が連携・協力し、保育の質の向上に努める。</p>

施策の分類		分類についての説明・意見等
29年度	30年度	
重点的に推進	重点的に推進	在宅育児家庭、共働き家庭等様々な生活状況の中で生じる子育て支援サービスへの多様な需要に応える施策を展開することは極めて重要である。

施策を構成する事務事業の分類						
事務事業名	事務事業No	決算額（千円）		施策推進のための分類		分類についての説明・意見等
		27年度	28年度	29年度	30年度	
私立幼稚園等保護者負担軽減補助	10-01-14	152,897	148,484	継続	継続	保護者の負担軽減を図るために必要な事業であり、継続して実施する。
私立幼稚園等入園料補助	10-01-15	36,783	35,243	継続	継続	保護者の負担軽減を図るために必要な事業であり、現状の内容で継続して実施する。
私立幼稚園等就園奨励費補助	10-01-16	158,064	157,046	継続	継続	国の制度改正に対応し、補助額の引き上げ等を行いながら実施する。
幼稚園類似の幼児施設教育振興事業費補助	10-01-17	11,362	11,730	継続	継続	都の動向を踏まえつつ、現状の内容で実施する。
私立幼稚園等教育環境整備費補助	10-01-18	17,500	17,546	継続	継続	私立幼稚園運営の充実のため必要な事業であり、継続して実施する。
私立幼稚園等教員研修費等補助	10-01-19	853	821	継続	継続	私立幼稚園運営の充実のため必要な事業であり、継続して実施する。
私立幼稚園等預かり保育補助	10-01-20	3,044	3,417	推進	推進	保護者の就労などのニーズに対応するため、私立幼稚園の預かり保育について支援を行う。
私立幼稚園等協会補助	10-01-21	673	660	継続	継続	事業内容を精査し、現状を維持しつつ、実施する。
私立幼稚園等施設整備費補助	10-01-23	0	0	継続	継続	需要を的確に把握しつつ、現状の内容で実施する。
私立幼稚園誘致及び開設準備費	10-01-43	62,514	160,511	休止・完了	休止・完了	29年4月に開園
私立保育園に対する施設整備助成事業	10-03-01	881,829	1,232,087	重点的に推進	重点的に推進	待機児童の解消や保育環境の整備を図るため、重点的に推進すべき事業である。

私立保育園運営費補助	10-03-02	226,080	281,845	重点的に推進	重点的に推進	待機児童の解消や保育環境の整備を図るため、重点的に推進すべき事業である。
区立保育園事務費	10-03-04	437,775	459,779	推進	推進	現状の内容で実施する。
区立保育園給食運営費	10-03-05	367,984	369,091	推進	推進	食育の推進、アレルギー対応、給食内容の充実を図るため、重要である。
営繕費(区立保育園改修費)	10-03-07	67,773	279,093	重点的に推進	重点的に推進	老朽化が進む園舎の機能の維持向上を図るため、必要性は高い。
運営委託費(公設民営保育園)	10-03-08	2,162,914	2,157,899	継続	継続	現状の内容で実施する。
扶助費(私立保育園・他区委託保育分運営費支出)	10-03-09	2,629,038	3,216,280	継続	継続	現状の内容で実施する。
事務費(区立・公民・私立)	10-03-10	2,613	2,356	推進	推進	新たな保育制度への対応及び保育の量並びに質の向上を図っていく必要がある。
家庭福祉員事業	10-03-11	146,277	139,083	推進	推進	待機児童の解消を進めていくうえで重要な保育資源であり、推進していく必要がある。
認証保育所助成事業費	10-03-12	588,931	516,375	重点的に推進	重点的に推進	増大する保育需要に対応し、待機児童の解消を進めていくうえで重要な保育資源であり、重点的に推進していく必要がある。
家庭的保育事業費	10-03-17	57,684	63,605	推進	推進	増大する保育需要に対応し、待機児童の解消を進めていくうえで重要な保育資源であり、推進していく必要がある。
保育士奨学金事業	10-03-18			重点的に推進	重点的に推進	保育士の確保・定着を図るため、重点的に推進していくべき事業である。
認可化移行総合支援事業	10-03-19	7,492	0	継続	継続	移行希望園の状況を把握し、必要な支援を行う。

合 計	8,020,080	9,252,951
-----	-----------	-----------